

令和7年度

公 営 企 業 会 計 予 算 書

令和7年度久米南町 簡易水道事業会計予算

令和7年度久米南町 公共下水道事業会計予算

久 米 南 町

令和7年度久米南町簡易水道事業会計予算

令和7年度 久米南町簡易水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度久米南町簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給	水	戸	数	2,347	戸
(2) 年	間	総	配水量	487,917	m ³
(3) 一	日	平	均配水量	1,337	m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

なお、営業費用中総係費1,870千円の財源に充てるため、企業債1,800千円を借り入れる。

収 入

第	1	款	簡易水道事業収益	209,088	千円
	第	1	項 営業収益	123,072	千円
	第	2	項 営業外収益	86,016	千円

支 出

第	1	款	簡易水道事業費用	233,254	千円
	第	1	項 営業費用	222,518	千円
	第	2	項 営業外費用	8,736	千円
	第	3	項 特別損失	0	千円
	第	4	項 予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額58,565千円は、引継金3,530千円、当年度損益勘定留保資金55,035千円で補填するものとする。）。

		収 入	
第 1 款	資 本 的 収 入	0	千円
		支 出	
第 1 款	資 本 的 支 出	58,565	千円
第 1 項	建 設 改 良 費	0	千円
第 2 項	固 定 資 産 購 入 費	4,335	千円
第 3 項	企 業 債 償 還 金	52,688	千円
第 4 項	基 金 積 立 金	42	千円
第 5 項	予 備 費	1,500	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
地方公営企業法適用事業	令和7年度～令和8年度	2,365千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
地方公営企業法適用事業	千円 1,800	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	<small>政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により措置期間及び償還期間を短縮し、又は繰り上げ償還もしくは低利に借換えすることができる。</small>
計	1,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

7,130 千円

(他会計からの補助金)

第10条 簡易水道事業健全財政運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、32,167千円である。

上記の議案を提出する。

令和 7年 3月 6 日 提出 久 米 南 町 長 片 山 篤

令和 7年 3月 17 日 可決 久米南町議会議長 杉本 泰治

予算に関する説明書

令和7年度 久米南町簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 簡易水道事業収益			209,088	217,319	△ 8,231
	1. 営業収益		123,072	121,500	1,572
		1. 給水収益	121,240	120,558	682
		2. その他営業収益	1,832	942	890
	2. 営業外収益		86,016	95,819	△ 9,803
		1. 受取利息及び配当金	42	2	40
		2. 他会計補助金	32,167	41,949	△ 9,782
		3. 長期前受金戻入	53,798	53,859	△ 61
		4. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
		5. 雑収益	8	8	0

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 簡易水道事業費用			233,254	249,597	△ 16,343
	1. 営業費用		222,518	224,092	△ 1,574
		1. 原水及び浄水費	62,341	63,409	△ 1,068
		2. 配水及び給水費	14,304	13,712	592
		3. 総係費	17,583	18,586	△ 1,003
		4. 減価償却費	128,290	128,233	57
		5. 資産減耗費	0	152	△ 152
	2. 営業外費用		8,736	12,525	△ 3,789
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	2,676	2,596	80
		2. 消費税及び地方消費税	6,000	9,899	△ 3,899
		3. 雑支出	60	30	30
	3. 特別損失		0	10,980	△ 10,980
		1. その他特別損失	0	10,980	△ 10,980
	4. 予備費		2,000	2,000	0
		1. 予備費	2,000	2,000	0

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 資本的収入			0	0	0
	1. 企業債		0	0	0
		1. 建設改良等企業債	0	0	0
	2. 他会計出資金		0	0	0
		1. 他会計出資金	0	0	0

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 資本的支出			58,565	54,512	4,053
	1. 建設改良費		0	1,500	△ 1,500
		1. 原水及び浄水施設費	0	500	△ 500
		2. 配水施設費	0	1,000	△ 1,000
	2. 固定資産購入費		4,335	0	4,335
		1. 無形固定資産購入費	4,335	0	4,335
	3. 企業債償還金		52,688	53,010	△ 322
		1. 建設改良等企業債償還金	50,232	53,010	△ 2,778
		2. その他企業債償還金	2,456	0	2,456
	4. 基金積立金		42	2	40
		1. 基金積立金	42	2	40
5. 予備費		1,500	0	1,500	
	1. 予備費	1,500	0	1,500	

令和7年度 久米南町簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純損失	△	19,440
	減価償却費		128,290
	資産減耗費		0
	賞与引当金の増減額(△は減少)		10
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)		4
	貸倒引当金の増減額(△は減少)		0
	長期前受金戻入額	△	53,798
	受取利息及び受取配当金	△	42
	支払利息		2,676
	未収金の増減額(△は増加)		0
	未払金の増減額(△は減少)		0
	小計		<u>57,700</u>
	利息及び配当金の受取額		42
	利息の支払額	△	<u>2,676</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>55,066</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出		0
	無形固定資産の取得による支出	△	3,940
	基金積立による支出	△	42
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>3,982</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入		1,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>52,688</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>50,888</u>
	資金増加額		196
	資金期首残高		<u>33,464</u>
	資金期末残高		<u><u>33,660</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区分	職員数		給与費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
本年度	0	1	0	3,263	2,756	6,019	1,111	7,130	
前年度	0	1	0	3,220	3,284	6,504	978	7,482	
比 較	0	0	0	43	△ 528	△ 485	133	△ 352	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外等 勤務手当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金
	本年度	38	279	160	0	450	1,502	0	327
	前年度	86	344	286	0	450	1,828	0	290
	比 較	△ 48	△ 65	△ 126	0	0	△ 326	0	37

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	43	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増減分	43	
		その他の増減分	0	
手 当	△ 528	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	△ 528	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	行 一 職	備 考
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	263,100
	平均給与月額(円)	301,500
	平均年齢(歳)	33.00
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	242,600
	平均給与月額(円)	296,700
	平均年齢(歳)	32.00

(2) 初任給

区 分	行 一 職 (円)	一般会計の制度 行 一 職 (円)	備 考
高 校 卒	188,000	188,000	
大 学 卒	220,000	220,000	

(3) 級別職員数

区 分	行 一 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	1 級		
	2 級	1	100.00
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	1	100.00
令和6年4月1日現在	1 級		
	2 級	1	100.00
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	1	100.00

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
	主 技 主 事 主 技	主 事 技 師	主 幹 主 任	課 長 補 佐 上 席 主 幹	課 長 代 理	課 長

(4) 昇給

区 分		合 計	行 一 職	
本 年 度	職員数(A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
8号給 (人)				
比率(B) / (A) (%)		100.00	100.00	
前 年 度	職員数(A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
8号給 (人)				
比率(B) / (A) (%)		100.00	100.00	

(5) 特殊勤務手当…該当なし

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有
前 年 度	2.250	2.350	4.60	有
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 3~45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との差同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	企業債
地方公営企業法適用事業	千円 2, 3 6 5	令和6年度から 令和7年度まで	千円 9 3 5	令和7年度から 令和8年度まで	千円 2, 3 6 5	千円 2, 3 6 5

令和6年度 久米南町簡易水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	109,598		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他営業収益	865	110,463	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	57,645		
	(2) 配水及び給水費	12,469		
	(3) 総係費	17,729		
	(4) 減価償却費	128,233		
	(5) 資産減耗費	152	216,228	
				105,765
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2		
	(2) 他会計補助金	40,765		
	(3) 他会計負担金	0		
	(4) 長期前受金戻入益	53,859		
	(5) 雑収益	8	94,634	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,596		
	(2) 雑支出	30	2,626	92,008
				13,757
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	10,980	10,980	△ 10,980
				24,737
				0
				0
				24,737

令和6年度 久米南町簡易水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		9,849	
	ロ 建物	72,123		
	減価償却累計額	<u>△ 5,460</u>	66,663	
	ハ 構築物	1,157,920		
	減価償却累計額	<u>△ 92,361</u>	1,065,559	
	ニ 機械及び装置	193,380		
	減価償却累計額	<u>△ 30,248</u>	163,132	
	ホ 工具・器具及び備品	363		
	減価償却累計額	<u>△ 164</u>	199	
	有形固定資産合計			1,305,402
	(2) 投資その他の資産			
	イ 基金		76,116	
	貸倒引当金		<u>0</u>	
	投資その他の資産合計			<u>76,116</u>
	固定資産合計			1,381,518
2	流 動 資 産			
	(1) 現金預金			33,464
	(2) 未収金		6,453	
	貸倒引当金	<u>△ 731</u>		<u>5,722</u>
	流動資産合計			<u>39,186</u>
	資産合計			<u><u>1,420,704</u></u>

		負	債	の	部		
3	固定負債						
(1)	企業債						
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債				259,186		
	固定負債合計				<u>259,186</u>		259,186
4	流動負債						
(1)	企業債						
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債				52,387		
(2)	未払金				5,099		
(3)	引当金						
イ	賞与引当金	415					
ロ	法定福利費引当金	78					
	引当金合計				<u>493</u>		
	流動負債合計						57,979
5	繰延収益						
(1)	長期前受金				567,624		
	長期前受金収益化累計額				△ 53,859		
	繰延収益合計						<u>513,765</u>
	負債合計						<u><u>830,930</u></u>
資 本 の 部							
6	資本金						
(1)	資本金合計				614,511		614,511
7	剰余金						
(1)	資本剰余金						
イ	国庫補助金	0					
ロ	他会計負担金	0					
	資本剰余金合計				0		
(2)	利益剰余金						
イ	当年度末未処理欠損金	24,737					
	利益剰余金合計				△ 24,737		
	剰余金合計						△ 24,737
	資本合計						<u>589,774</u>
	負債資本合計						<u><u>1,420,704</u></u>

令和6年度 注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法による。

・ 主な耐用年数

建物

7年

構築物

15年

機械及び装置

3年

工具・器具及び備品

2年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上する。

(4) 退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当組合に加入しており、簡易水道事業会計は一般会計を通じて当該組合に掛金を拠出して
いるが、一般会計との取り決めにより簡易水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担金は
全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち
一般会計が負担すると見込まれる額は158,150千円である。

III セグメント情報に関する注記

久米南町簡易水道事業は、単一のセグメントであるため、記載を省略している。

令和7年度 久米南町簡易水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

	資	産	の	部	
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地				9,849	
ロ 建物		72,123			
減価償却累計額	△	10,920		61,203	
ハ 構築物		1,157,920			
減価償却累計額	△	184,722		973,198	
ニ 機械及び装置		193,380			
減価償却累計額	△	60,553		132,827	
ホ 工具・器具及び備品		363			
減価償却累計額	△	328		35	
有形固定資産合計				<u>1,177,112</u>	
(1) 無形固定資産					
イ ソフトウェア				<u>3,940</u>	
無形固定資産合計				<u>3,940</u>	
(2) 投資その他の資産					
イ 基金				76,158	
貸倒引当金				<u>0</u>	
投資その他の資産合計				<u>76,158</u>	
固定資産合計					1,257,210
2 流動資産					
(1) 現金預金					33,660
(2) 未収金				6,453	
貸倒引当金		△	731		<u>5,722</u>
流動資産合計					<u>39,382</u>
資産合計					<u><u>1,296,592</u></u>

		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	215,939	
	固定負債合計		215,939
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	44,746	
(2)	未 払 金	5,099	
(3)	引 当 金		
イ	賞与引当金	425	
ロ	法定福利費引当金	82	
	引当金合計	507	
	流動負債合計		50,352
5	繰 延 収 益		
(1)	長期前受金	567,624	
	長期前受金額 収益化累計額	△ 107,657	
	繰延収益合計		459,967
	負債合計		726,258
資 本 の 部			
6	資 本 金		
(1)	資 本 金	614,511	
	資本金合計		614,511
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	国庫補助金	0	
ロ	他会計負担金	0	
	資本剰余金合計	0	
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	当年度末未処理欠損金	44,177	
	利益剰余金合計	44,177	
	剰余金合計	△ 44,177	△ 44,177
	資 本 合 計		570,334
	負債資本合計		1,296,592

令和7年度 注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 7年

構築物 15年

機械及び装置 3年

工具・器具及び備品 2年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上する。

(4) 退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当組合に加入しており、簡易水道事業会計は一般会計を通じて当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより簡易水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担金は全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は132, 314千円である。

2 引当金取崩額

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当を支給する見込みであるため、賞与引当金415千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出する見込みであるため、法定福利費引当金78千円を取り崩す予定である。

III セグメント情報に関する注記

久米南町簡易水道事業は、単一のセグメントであるため、記載を省略している。

予 算 内 訳 書

令和7年度 久米南町簡易水道事業会計事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1. 簡易水道事業収益		209,088	217,319	△ 8,231			
1. 営業収益		123,072	121,500	1,572			
	1. 給水収益	121,240	120,558	682	1. 簡易水道料金	121,240	簡易水道料金 121,240
	2. その他営業収益	1,832	942	890	2. 手数料	152	給水装置指定工事店指定手数料等 151 督促手数料 1
					3. 加入金	1,680	新規加入金 1,680
2. 営業外収益		86,016	95,819	△ 9,803			
	1. 受取利息及び配当金	42	2	40	1. 預金利息	1	預金利息 1
					2. 基金利息	41	基金利息 41
	2. 他会計補助金	32,167	41,949	△ 9,782	1. 他会計補助金	32,167	他会計補助金 32,167
	3. 長期前受金戻入	53,798	53,859	△ 61	1. 長期前受金戻入	53,798	長期前受金戻入 53,798
	4. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税等還付金 1
	5. 雑収益	8	8	0	90. その他雑収益	8	行政財産使用料等 8

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1. 簡易水道事業費用		233,254	249,597	△ 16,343			
1. 営業費用		222,518	224,092	△ 1,574			
	1. 原水及び浄水費	62,341	63,409	△ 1,068			
					11. 備用品費	417	水質試験用試薬代等 417
					12. 燃料費	6	浄水施設等草刈用燃料代 6
					17. 委託料	2,813	水質検査委託料等 2,813
					18. 手数料	470	汚泥槽清掃運搬作業手数料等 470
					19. 賃借料	3	神目浄水場土地賃借料 3
					21. 修繕費	1,500	浄水場施設修理等 1,500
					25. 動力費	2,400	電気代 2,400
					26. 薬品費	819	薬品費 819
					35. 受水費	53,868	受水費 53,868
					37. 保険料	45	火災保険料 45
	2. 配水及び給水費	14,304	13,712	592			
					11. 備用品費	245	仕切弁等部品代 245
					17. 委託料	1,408	草刈委託料等 1,408
					19. 賃借料	51	水道監視線電柱共架使用料 51
					21. 修繕費	4,800	配水施設修理等 4,800
					25. 動力費	7,800	電気代 7,800
	3. 総係費	17,583	18,586	△ 1,003			
					2. 給料	3,263	給料 3,263
					3. 手当	2,331	扶養手当 38 住居手当 279 通勤手当 160 時間外勤務手当 325 期末手当 597 勤勉手当 480 休日・夜間勤務手当 125 一般職普通退職手当及び負担金 327

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		備 考				
					区 分	金 額					
					4. 賞与引当金繰入額	425	賞与引当金繰入額 425				
					5. 法定福利費	1,029	共済組合負担金 1,029				
					6. 法定福利費引当金繰入額	82	共済組合負担金引当額繰入 82				
					8. 旅費	7	普通旅費 7				
					11. 備用品費	237	事務用品代 237				
					12. 燃料費	173	公用車燃料代 173				
					15. 通信運搬費	3	郵券料等 3				
					17. 委託料	6,122	公営企業会計支援業務委託料 1,870 会計システム委託料 1,030 料金システム委託料 1,828 検針委託料 1,394				
					18. 手数料	650	口座振替等手数料等 650				
					19. 賃借料	419	公用車リース料 227 オンライン端末使用料等 192				
					21. 修繕費	1,437	量水器交換 1,437				
					27. 材料費	1,042	量水器 1,042				
					34. 負担金	145	日本水道協会岡山県支部負担金等 145				
					37. 保険料	218	検針員保険料 218				
					38. 貸倒引当金繰入額	0	貸倒引当金 0				
					4. 減価償却費	128,290	128,233	57	1. 有形固定資産減価償却費	128,290	建物減価償却費 5,460 構築物減価償却費 92,361 機械及び装置減価償却費 30,305 工具・器具及び備品減価償却費 164
					5. 資産減耗費	0	152	△ 152	1. 固定資産除却費	0	機械及び装置除却費 0
					2. 営業外費用	8,736	12,525	△ 3,789			
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	2,676	2,596	80	1. 企業債利息	2,676	企業債利息 2,676					
2. 消費税及び地方消費税	6,000	9,899	△ 3,899	1. 消費税及び地方消費税	6,000	消費税等 6,000					
3. 雑支出	60	30	30	2. その他雑支出	60	過誤納 60					

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
3. 特別損失		0	10,980	△ 10,980			
	1 その他特別損失	0	10,980	△ 10,980	1. その他特別損失	0	0
4. 予備費		2,000	2,000	0			
	1. 予備費	2,000	2,000	0	1. 予備費	2,000	予備費 2,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1. 資本的収入		0	0	0			
1. 企業債		0	0	0			
	1. 建設改良等企業債	0	0	0	1. 建設改良等企業債	0	建設改良等企業債 0
2. 他会計出資金		0	0	0			
	1. 他会計出資金	0	0	0	1. 他会計出資金	0	他会計出資金 0

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1. 資本的支出		58,565	54,512	△ 282			
1. 建設改良費		0	1,500	△ 1,500			
	1. 原水及び浄水施設費	0	500	△ 500	11. 備用品費	0	0
	2. 配水施設費	0	1,000	△ 1,000	11. 備用品費	0	0
2. 固定資産購入費		4,335	0	0			
	1. 無形固定資産購入費	4,335	0	4,335	7 ソフトウェア購入費	4,335	料金システム構築業務委託料 3,150 GIS導入業務 1,185
3. 企業債償還金		52,688	53,010	△ 322			
	1. 建設改良等企業債償還金	50,232	53,010	△ 2,778	1. 建設改良等企業債償還金	50,232	建設改良等企業債償還金 50,232
	2. その他企業債償還金	2,456	0	2,456	1. その他企業債償還金	2,456	その他企業債償還金 2,456
4. 基金積立金		42	2	40			
	1. 基金積立金	42	2	40	1. 基金積立金	42	基金積立金 42
5. 予備費		1,500	0	1,500			
	1. 予備費	1,500	0	1,500	01 予備費	1,500	予備費 1,500

令和7年度久米南町公共下水道事業会計予算

令和7年度 久米南町公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度久米南町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 世 帯		9 2 1	戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量		2 1 6, 4 8 2	m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量		5 9 3	m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業			
管 路 整 備 事 業		1 6, 0 0 0	千円
処 理 場 整 備 事 業		1 4, 0 0 0	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

なお、営業費用中総係費1, 815千円の財源に充てるため、企業債1, 800千円を借り入れる。

収 入

第	1	款	公共下水道事業収益	2 6 8, 1 5 9	千円
	第	1	営 業 収 益	4 5, 3 7 9	千円
	第	2	営 業 外 収 益	2 2 2, 7 8 0	千円

支 出

第	1	款	公共下水道事業費用	2 7 5, 4 3 4	千円
	第	1	営 業 費 用	2 5 3, 8 3 9	千円
	第	2	営 業 外 費 用	1 9, 5 9 5	千円
	第	3	特 別 損 失	0	千円
	第	4	予 備 費	2, 0 0 0	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額88,995千円は、消費税資本的収支調整額1,545千円、当年度損益勘定留保資金87,450千円で補填するものとする。）。

		収 入			
第1款	資本的収入		30,000	千円	
第1項	企業債		7,000	千円	
第2項	補助金		7,000	千円	
第3項	負担金等		16,000	千円	
		支 出			
第1款	資本的支出		118,995	千円	
第1項	建設改良費		33,000	千円	
第2項	固定資産購入費		3,465	千円	
第3項	企業債償還金		82,524	千円	
第4項	基金積立金		6	千円	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
地方公営企業法適用事業	令和7年度～令和8年度	2,365千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 千円	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
地方公営企業法適用事業	1,800	普通貸借	5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により措置期間及び償還期間を短縮し、又は繰り上げ償還もしくは低利に借換えすることができる。
処理場設備更新改良等事業	7,000	又 は	(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	
計	8,800	証券発行		

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

8,604 千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業健全財政運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、130,500千円である。

上記の議案を提出する。

令和 7年 3月 6 日	提出	久 米 南 町 長	片 山 篤
令和 7年 3月 17 日	可決	久米南町議会議長	杉本 泰治

予算に関する説明書

令和7年度 久米南町公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 公共下水道事業収益			268,159	295,727	△ 27,568
	1. 営業収益		45,379	45,379	0
		1. 下水道使用料	42,360	42,360	0
		2. その他営業収益	3,019	3,019	0
	2. 営業外収益		222,780	250,348	△ 27,568
		1. 受取利息及び配当金	6	1	5
		2. 他会計補助金	130,500	148,693	△ 18,193
		3. 補助金	0	10,000	△ 10,000
		4. 長期前受金戻入	92,271	91,651	620
		5. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
		6. 雑収益	2	2	0

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 公共下水道事業費用			275,434	296,567	△ 21,133
	1. 営業費用		253,839	271,553	△ 17,714
		1. 管渠費	12,783	11,045	1,738
		2. 処理場費	39,797	40,592	△ 795
		3. 総係費	14,557	34,829	△ 20,272
		4. 減価償却費	186,162	183,861	2,301
		5. 資産減耗費	540	1,226	△ 686
	2. 営業外費用		19,595	20,905	△ 1,310
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	18,075	19,385	△ 1,310
		2. 消費税及び地方消費税	1,500	1,500	0
		3. 雑支出	20	20	0
	3. 特別損失		0	2,109	△ 2,109
		1. その他特別損失	0	2,109	△ 2,109
	4. 予備費		2,000	2,000	0
		1. 予備費	2,000	2,000	0

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 資本的収入			30,000	20,000	10,000
	1. 企業債		7,000	10,000	△ 3,000
		1. 建設改良等企業債	7,000	10,000	△ 3,000
	2. 補助金		7,000	10,000	△ 3,000
		1. 国庫補助金	7,000	10,000	△ 3,000
	3. 負担金等		16,000	0	16,000
1. その他負担金		16,000	0	16,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 資本的支出			118,995	127,485	△ 8,490
	1. 建設改良費		33,000	25,250	7,750
		1. 管路建設改良費	19,000	5,250	13,750
		2. 処理場建設改良費	14,000	20,000	△ 6,000
	2. 固定資産購入費		3,465	0	3,465
		1. 無形固定資産購入費	3,465	0	3,465
	3. 企業債償還金		82,524	102,234	△ 19,710
		1. 建設改良等企業債償還金	80,756	102,234	△ 21,478
		2. その他企業債償還金	1,768	0	1,768
	4. 基金積立金		6	1	5
1. 基金積立金		6	1	5	

令和7年度 久米南町公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純損失	△	2,294
	減価償却費		186,162
	資産減耗費		540
	賞与引当金の増減額(△は減少)		23
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)		7
	貸倒引当金の増減額(△は減少)		32
	長期前受金戻入額	△	92,271
	受取利息及び受取配当金	△	6
	支払利息		18,075
	未収金の増減額(△は増加)		0
	未払金の増減額(△は減少)		0
	小計		<u>110,268</u>
	利息及び配当金の受取額		6
	利息の支払額	△	<u>18,075</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー		92,199
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	30,000
	無形固定資産の取得による支出	△	3,150
	国庫補助金等による収入		20,909
	基金積立による支出	△	6
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	12,247
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入		8,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	82,524
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	73,724
	資金減少額		6,228
	資金期首残高		34,287
	資金期末残高		40,515

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区分	職員数		給与費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
本年度	0	1	0	3,670	3,614	7,284	1,320	8,604	
前年度	0	1	0	3,615	3,463	7,078	1,185	8,263	
比 較	0	0	0	55	151	206	135	341	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外等 勤務手当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金
	本年度	482	0	323	0	288	1,559	600	362
	前年度	482	0	323	0	288	1,444	600	326
	比 較	0	0	0	0	0	115	0	36

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	55	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増減分	55		
		その他の増減分	0		
手 当	151	制度改正に伴う増減分	151		
		その他の増減分	0		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	平 均 給 料 月 額 (円)	平 均 給 与 月 額 (円)	平 均 年 齢 (歳)	行 一 職	備 考
令和7年4月1日現在	291,100	353,000	36.00		
	272,200	333,100	35.00		
令和6年4月1日現在	291,100	353,000	36.00		
	272,200	333,100	35.00		

(2) 初任給

区 分	行 一 職 (円)	一般会計の制度 行 一 職 (円)	備 考
高 校 卒	188,000	188,000	
大 学 卒	220,000	220,000	

(3) 級別職員数

区 分	行 一 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	100.00
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	1	100.00
令和6年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	100.00
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	1	100.00

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
	主 技 主 技	主 事 技 師	主 幹 主 任	課 長 補 佐 上 席 主 幹	課 長 代 理	課 長

(4) 昇給

区 分		合 計	行 一 職	
本 年 度	職員数(A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率(B) / (A) (%)		100.00	100.00	
前 年 度	職員数(A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率(B) / (A) (%)		100.00	100.00	

(5) 特殊勤務手当…該当なし

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有
前 年 度	2.250	2.350	4.60	有
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 3~45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との差同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	企業債
地方公営企業法適用事業	千円 2, 3 6 5	令和6年度から 令和7年度まで	千円 9 3 5	令和7年度から 令和8年度まで	千円 2, 3 6 5	千円 2, 3 6 5

令和6年度 久米南町公共下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	38,509		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他営業収益	3,019	41,528	
2	営業費用			
	(1) 管路費	11,409		
	(2) 処理場費	37,814		
	(3) 総係費	33,888		
	(4) 減価償却費	183,861		
	(5) 資産減耗費	1,226	268,198	
	営業損失			226,670
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計補助金	152,681		
	(3) 補助金	10,000		
	(4) 長期前受金戻入	91,651		
	(5) 雑収益	2	254,335	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	19,385		
	(2) 雑支出	20	19,405	234,930
	経常利益			8,260
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	2,109	2,109	△ 2,109
	当年度純利益			6,151
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			6,151

令和6年度 久米南町公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

	資	産	の	部	
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地				106,586	
ロ 建物	116,275				
減価償却累計額	△ 3,429			112,846	
ハ 構築物	4,028,535				
減価償却累計額	△ 112,262			3,916,273	
ニ 機械及び装置	293,829				
減価償却累計額	△ 68,170			225,659	
ホ 工具・器具及び備品	0				
減価償却累計額	0			0	
有形固定資産合計					4,361,364
(2) 投資その他の資産					
イ 基金				10,671	
貸倒引当金				0	
投資その他の資産合計					10,671
固定資産合計					4,372,035
2 流動資産					
(1) 現金預金				34,287	
(2) 未収金				701	
貸倒引当金			△ 86	615	
流動資産合計					34,902
資産合計					<u>4,406,937</u>

		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	949,475	
	固 定 負 債 合 計	<u>949,475</u>	949,475
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	82,524	
	(2) 未 払 金	6,986	
	(3) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	502	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	95	
	引 当 金 合 計	<u>597</u>	
	流 動 負 債 合 計	<u>597</u>	90,107
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	2,214,909	
	長期前受金収益化累計額	△ 91,651	
	繰 延 収 益 合 計	<u>2,123,258</u>	2,123,258
	負 債 合 計	<u>3,162,840</u>	<u>3,162,840</u>
資 本 の 部			
6	資 本 金		
	(1) 資 本 金	1,187,619	
	資 本 金 合 計	<u>1,187,619</u>	1,187,619
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	50,327	
	ロ 他 会 計 負 担 金	0	
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>50,327</u>	
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 末 未 処 理 剰 余 金	6,151	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>6,151</u>	
	剰 余 金 合 計	<u>6,151</u>	56,478
	資 本 合 計	<u>1,244,097</u>	1,244,097
	負 債 資 本 合 計	<u>4,406,937</u>	<u>4,406,937</u>

令和6年度 注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物

3年

構築物

31年

機械及び装置

4年

工具・器具及び備品

年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上する。

(4) 退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当組合に加入しており、公共下水道事業会計は一般会計を通じて当該組合に掛金を拠出してはいるが、一般会計との取り決めにより公共下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担金は全額一般会計において措置することとなっているため、公共下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は176,680千円である。

III セグメント情報に関する注記

久米南町公共下水道事業は、単一のセグメントであるため、記載を省略している。

令和7年度 久米南町公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

	資	産	の	部	
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地				106,586	
ロ 建物		116,275			
減価償却累計額	△	6,858		109,417	
ハ 構築物		4,028,535			
減価償却累計額	△	224,524		3,804,011	
ニ 機械及び装置		293,289			
減価償却累計額	△	138,641		154,648	
ホ 工具・器具及び備品		0			
減価償却累計額		0		0	
ヘ 建設仮勘定				30,000	
有形固定資産合計				4,204,662	
(1) 無形固定資産					
イ ソフトウェア				3,150	
無形固定資産合計				3,150	
(2) 投資その他の資産					
イ 基金				10,677	
貸倒引当金				0	
投資その他の資産合計				10,677	
固定資産合計				4,218,489	
2 流動資産					
(1) 現金預金				40,515	
(2) 未収金				701	
貸倒引当金				118	
流動資産合計				41,098	
資産合計				4,259,587	

		負	債	の	部		
3	固定負債						
	(1) 企業債						
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債				873,303		
	固定負債合計				<u>873,303</u>		873,303
4	流動負債						
	(1) 企業債						
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債				84,972		
	(2) 未払金				6,986		
	(3) 引当金						
	イ 賞与引当金	525					
	ロ 法定福利費引当金	102					
	引当金合計				<u>627</u>		
	流動負債合計						92,585
5	繰延収益						
	(1) 長期前受金				2,235,818		
	長期前受金収益化累計額				△ 183,922		
	繰延収益合計						<u>2,051,896</u>
	負債合計						<u><u>3,017,784</u></u>
資 本 の 部							
6	資本金						
	(1) 資本金				1,187,619		
	資本金合計						1,187,619
7	剰余金						
	(1) 資本剰余金						
	イ 国庫補助金	50,327					
	ロ 他会計負担金	0					
	資本剰余金合計				<u>50,327</u>		
	(2) 利益剰余金						
	イ 当年度末未処理剰余金	3,857					
	利益剰余金合計				<u>3,857</u>		
	剰余金合計						54,184
	資本合計						<u>1,241,803</u>
	負債資本合計						<u><u>4,259,587</u></u>

令和7年度 注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法
定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 3年

構築物 31年

機械及び装置 4年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法
定額法による。

・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上する。

(4) 退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当組合に加入しており、公共下水道事業会計は一般会計を通じて当該組合に掛金を拠出して
いるが、一般会計との取り決めにより公共下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担金は
全額一般会計において措置することとなっているため、公共下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち
一般会計が負担すると見込まれる額は464,748千円である。

2 引当金取崩額

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当を支給する見込みであるため、賞与引当金502千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出する見込みであるため、法定福利費引当金95千円を
取り崩す予定である。

III セグメント情報に関する注記

久米南町公共下水道事業は、単一のセグメントであるため、記載を省略している。

予 算 内 訳 書

令和7年度 久米南町公共下水道事業会計事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1. 公共下水道事業収益		268,159	295,727	△ 27,568			
1. 営業収益		45,379	45,379	0			
	1. 下水道使用料	42,360	42,360	0	1. 下水道使用料	42,360	公共下水道使用料 42,360
	2. その他営業収益	3,019	3,019	0	2. 手数料	19	排水設備指定工事店申請手数料等 14 督促手数料 5
					90. その他営業収益	3,000	受益者分担金 3,000
2. 営業外収益		222,780	250,348	△ 27,568			
	1. 受取利息及び配当金	6	1	5	1. 預金利息	1	預金利息 1
					2. 基金利息	5	基金利息 5
	2. 他会計補助金	130,500	148,693	△ 18,193	1. 他会計補助金	130,500	他会計補助金 130,500
	3. 補助金	0	10,000	△ 10,000	1. 国庫補助金	0	国庫補助金 0
	4. 長期前受金戻入	92,271	91,651	620	1. 長期前受金戻入	92,271	長期前受金戻入 92,271
	5. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税等還付金 1
	6. 雑収益	2	2	0	90. その他雑収益	2	行政財産使用料等 2

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1. 公共下水道事業費用		275,434	296,567	△ 21,133			
1. 営業費用		253,839	271,553	△ 17,714			
	1. 管渠費	12,783	11,045	1,738			
					17. 委託料	1,850	下水道汚水管路及び施設用地維持管理委託料等 1,850
					18. 手数料	33	マンホール汚水抜き取り作業手数料 33
					19. 賃借料	20	マンホールポンプ設備敷地賃借料 20
					20. 工事請負費	2,000	公共ます及び取付管新設工事 2,000
					21. 修繕費	4,320	管路施設緊急修繕等 4,320
					25. 動力費	4,200	マンホールポンプ電気代 4,200
					27. 材料費	300	マンホール蓋代 300
					37. 保険料	60	建物災害共済保険料 (ポンプ) 60
	2. 処理場費	39,797	40,592	△ 795			
					13. 光熱水費	24	浄化センター水道料 24
					15. 通信運搬費	36	浄化センター電話料 36
					17. 委託料	26,810	浄化センター運転管理業務等 26,810
					18. 手数料	142	事業系一般廃棄物処分手数料等 142
					21. 修繕費	2,500	浄化センター設備緊急修繕 2,500
					25. 動力費	7,440	浄化センター電気料 7,440
					26. 薬品費	2,675	高度処理用凝集剤 (PAC)等 2,675
					27. 材料費	90	汚水処理設備部品代等 90
					37. 保険料	80	建物災害共済保険料 (浄化センター) 80
	3. 総係費	14,557	34,829	△ 20,272			
					2. 給料	3,670	給料 3,670
					3. 手当	3,089	扶養手当 482 通勤手当 323 時間外勤務手当 163 期末手当 593 勤勉手当 441 児童手当 600

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		備 考	
					区 分	金 額		
							休日・夜間勤務手当	125
							一般職普通退職手当及び負担金	362
					4. 賞与引当金繰入額	525	賞与引当金繰入額	525
					5. 法定福利費	1,218	共済組合負担金	1,218
					6. 法定福利費引当金繰入額	102	共済組合負担金引当額繰入	102
					8. 旅費	4	普通旅費	4
					11. 備用品費	102	送付用封筒代等	102
					12. 燃料費	173	公用車燃料代	173
					14. 印刷製本費	50	マンホールカード印刷代	50
					17. 委託料	3,813	公営企業会計支援業務委託料	1,815
							会計システム委託料	1,030
							水道メーター検針委託料	232
							料金システム委託料等	736
					18. 手数料	444	口座振替等手数料等	444
					19. 賃借料	309	公用車リース料	206
							オンライン端末使用料等	103
					21. 修繕費	555	水道メーター交換	555
					27. 材料費	328	水道メーター購入費	328
					34. 負担金	105	日本下水道協会負担金等	105
					37. 保険料	38	公用車任意保険料等	38
					38. 貸倒引当金繰入額	32	貸倒引当金	32
	4. 減価償却費	186,162	183,861	2,301	1. 有形固定資産減価償却費	186,162	建物減価償却費	3,429
							構築物減価償却費	112,262
							機械及び装置減価償却費	70,471
	5. 資産減耗費	540	1,226	△ 686	1. 固定資産除却費	540	ポンプ設備更新分	540
2. 営業外費用		19,595	20,905	△ 1,310				
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	18,075	19,385	△ 1,310	1. 企業債利息	18,075	企業債利息	18,075
	2. 消費税及び地方消費税	1,500	1,500	0	1. 消費税及び地方消費税	1,500	消費税等	1,500

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
	3. 雑支出	20	20	0	2. その他雑支出	20	過誤納 20
3. 特別損失		0	2,109	△ 2,109			
	1. その他特別損失	0	2,109	△ 2,109	1. その他特別損失	0	0
4. 予備費		2,000	2,000	0			
	1. 予備費	2,000	2,000	0	1. 予備費	2,000	予備費 2,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1. 資本的収入		30,000	20,000	10,000			
1. 企業債		7,000	10,000	△ 3,000			
	1. 建設改良等企業債	7,000	10,000	△ 3,000	1. 建設改良等企業債	7,000	建設改良等企業債 7,000
2. 補助金		7,000	10,000	△ 3,000			
	1. 国庫補助金	7,000	10,000	△ 3,000	1. 国庫補助金	7,000	国庫補助金 7,000
3. 負担金等		16,000	0	16,000			
	1. その他負担金	16,000	0	16,000	1. その他負担金	16,000	その他負担金 16,000

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1. 資本的支出		118,995	127,485	△ 11,955			
1. 建設改良費		33,000	25,250	7,750			
	1. 管路建設改良費	19,000	5,250	13,750	11. 備用品費	3,000	マンホールポンプ更新 3,000
					17. 委託料	16,000	管渠詳細設計及び事業計画変更 16,000
	2. 処理場建設改良費	14,000	20,000	△ 6,000	11. 備用品費	0	0
					17. 委託料	14,000	脱水機詳細設計 14,000
2. 固定資産購入費		3,465	0	3,465			
	1. 無形固定資産購入費	3,465	0	3,465	6. ソフトウェア購入費	3,465	料金システム構築業務委託料 3,150 GIS導入業務 315
3. 企業債償還金		82,524	102,234	△ 19,710			
	1. 建設改良等企業債償還金	80,756	102,234	△ 21,478	1. 建設改良等企業債償還金	80,756	建設改良等企業債元金 80,756
	2. その他企業債償還金	1,768	0	1,768	1. その他企業債償還金	1,768	地方公営企業適用債元金 1,768
4. 基金積立金		6	1	5			
	1. 基金積立金	6	1	5	1. 基金積立金	6	基金積立金 6